

公 告

契約担当官
陸上自衛隊中央輸送隊
会計科長 安部 孝之

下記のとおり、一般競争入札を実施するので関係事項承知の上参加されたい。

1 競争入札に付する事項

件名	規格	単位	数量	履行場所	履行期限
神奈川県地方協力本部消防 設備更新工事	仕様書のとおり	式	1	神奈川県地方 協力本部	令和 5 年 12 月 22 日

2 入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。なお未成年者、被補佐人又は被補助人であつて契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
- (2) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。ここでいう「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号及び会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 3 条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は(イ)について子会社の一方が会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）第 2 条第 7 項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第 2 条第 4 号及び会社法施行規則第 3 条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係にある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役員、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員は除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の

役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア又はイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の処置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

(4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当すると指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

(5) 防衛省から令和5・6年度建設工事の資格審査結果通知を受けた者のうち「建築一式工事」に係る等級がD等級以上である者、又は「管工事」「電気工事」に係る等級がC等級以上である者

3 契約条項を示す場所

入札心得等については、中央輸送隊会計科に掲示する。

4 説明会・入札執行日時及び場所

(1) 説明会

実施しない。

(2) 入札

令和5年10月13日(金) 11時00分 横浜駐屯地入札室

5 保証金等に関する事項

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金：免除

(3) 違約金に関する事項：落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

(4) 遅延賠償：遅延部分の1日につき、契約金額の1/1000に相当する金額以上を徴収する。

6 入札の無効

(1) 第2項に示した入札参加資格の無い者の入札

(2) 入札に関する条件に違反した者の入札

(3) 入札金額、入札者氏名及び押印が判別しがたいもの又は押印が無い入札で責任者及び担当者の氏名及び連絡先の記載がないもの

(4) 電報、電話、FAXによる入札

(5) 郵便入札の場合、期限までに到着しなかった入札

(6) 暴力団排除に関する誓約を実施していない者の入札及び誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

7 落札決定方法

(1) 総品目総額により決定する。

(2) 入札金額は消費税抜き価格とし、当隊所定の予定価格の範囲内で最低入札者を落札者とする。

(3) 落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

8 契約書等の作成

契約金額が50万円以上の場合は請書を、契約金額が150万円以上の場合は契約書を作成し、それ以外は省略する。

9 その他

- (1) 入札参加希望者は令和5年10月12日（木）17時00分までに中央輸送隊会計科契約班に一報すること。
- (2) 入札書に記載すべき事項
「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札見積いたします。また、当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合））は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。
- (3) 第2項(5)に示す資格審査結果通知書（写）は、入札開始までに提出すること。
- (4) 入札者が代表者の代理の時は、入札時に委任状を提出すること。
- (5) 郵便入札により参加する場合は、令和5年10月12日（木）17時00分までを期限とし、入札書を内封筒に入れ、内封筒に会社名、入札日時、件名及び入札書在中と明記して郵送し、発送者の責により到着の確認をすること。
- (6) 本記載事項に関する問い合わせ先
入札に関する事項：横浜駐屯地会計科 担当：加瀬
TEL：045-335-1151（内線338）
FAX：045-335-1151（内線539）
- (7) 横浜駐屯地ホームページアドレス
<https://www.mod.go.jp/gsdf/yokohama/>

仕 様 書

神奈川地方協力本部消防設備更新工事

仕様書番号

営5-28

作成年月日

令和5年9月11日

作成者

中央輸送隊 管理科

1 適用範囲

この仕様書については、陸上自衛隊横浜駐屯地で実施する「神奈川地方協力本部消防設備更新工事」について適用する。

2 所在地及び対象施設

所在地

神奈川県横浜市中区山下町253-2

対象建物

神奈川地方協力本部

3 工事概要

設備工事	・・・	1式
建築工事	・・・	1式
スタンド型送水口更新	・・・	1式
差動式感知器更新	・・・	1個
バルブ更新	・・・	1式

4 一般事項

- (1) 工事施工上疑義を生じた場合は、監督官と協議すること。
- (2) 工事で使用する資器材は、請負者側の負担とする。
- (3) 工事中、施工区域への立入り及び建物官舎区域内での行動は部内規則に従うこと。また、施工区域外への立入りは禁止するほか、敷地内の施設等に損傷を与えないように注意して施工すること。万一、損傷を与えた場合は、監督官に速やかに報告することとともに、請負者負担で現状復帰する。

5 共通事項

- (1) 工事は各種関係法規則等に基づき実施するものとする。
- (2) 本工事施工について、本仕様書によるほか国土交通省大臣官房長官官舎部監修「公共建築・改修工事標準仕様書（建築・電気・機械設備工事編）」（以下「標準仕様書」）及び「公共建築工事標準仕様書（建築・電気・機械設備工事編）」（以下「改標準仕様書」）によるものとする。なお、適応年度は本契約年度の最新版とする。
- (3) 工事着工に先立ち、工程表を作成し監督官の承諾を受けるものとする。
- (4) 本工事に使用する材料等については、事前に承認函等を監督官に提出し承認を受けるものとし、材料の種別ごと監督官の確認を受けるものとする。

件名	神奈川地方協力本部消防設備更新工事	縮尺	
図面名称	仕様書	図面番号	1 / 4

- (5) 工事写真は、標準仕様書1.2.4工事の記録を参考にし、着工前・着工中（各工程）・完了後及び監督官の指示する箇所等を工所用アルバムに整理し他の書類とともに監督官へ提出するものとする。
- (6) 工事に伴う発生材については、全て官側に引き渡すものとし、その際、金属と非金属に分別し、横浜駐屯地内の官側の指定する場所へ搬入・集積すること。
- (7) 工事完了後、監督官の指示する書類等を提出し、検査官の検査を受け検査合格をもって竣工とする。ただし、不合格の場合は、速やかに不備事項の手直しを行い再検査を受けるものとする。

6 特記事項

(1) 機械設備工事

ア 送水口から止水弁までに取付られている配管については、コンクリート部分を掘削し、配管を更新することとする。

イ 更新する配管については、鋼管を使用し、径の大きさについては、100Aとする。

(2) 建築工事

ア コンクリート掘削範囲として幅：0.5m、奥行き：0.8m
深さ：1.0mとする。

イ 掘削したコンクリート及び残土は産業廃棄物として処分するものとする。

ウ 設備工事が終了した後については、掘削したコンクリート部分に捨てコンクリートを打設し、インターロック仕上げとする。

(3) スタンド型送水口更新

ア 既存のスタンド型送水口と同等の能力を有する設備を更新することとする。

(4) 差動式感知器更新

ア 更新する差動式感知器に関しては、熱感知式かつ同等の能力を有するものを使用すること。

イ 電気配線については、既存再利用とする。

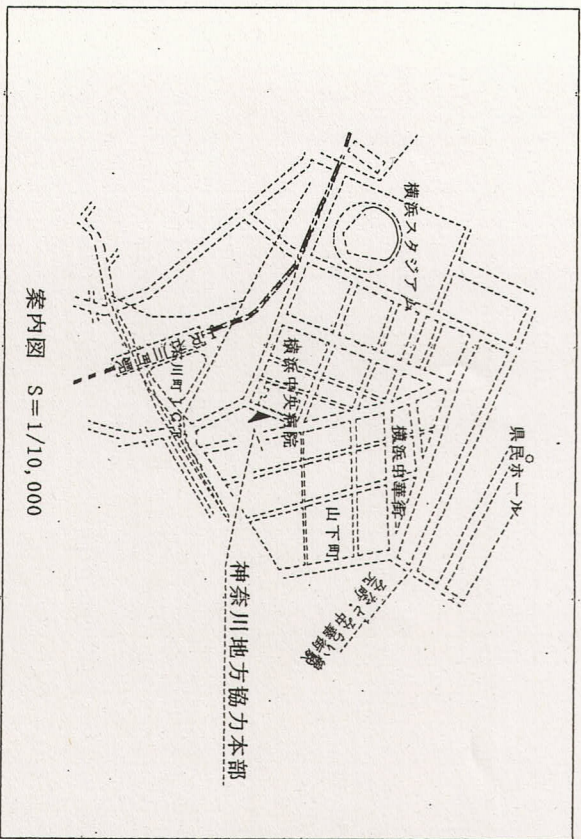
(5) バルブ更新

ア 更新するバルブに関しては、既存しているバタフライバルブ及びチャッキバルブと同等の能力を有するものを使用すること。

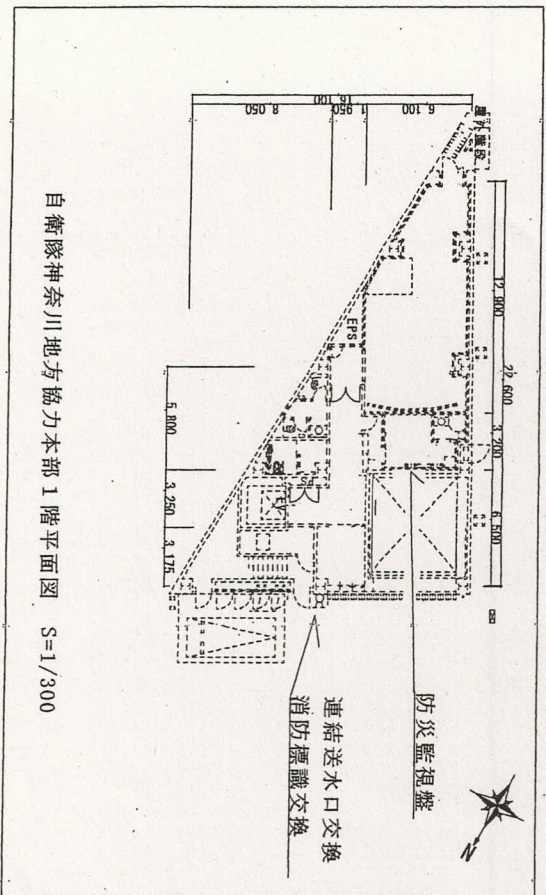
イ 更新する配管については、鋼管を使用し、径の大きさについては、65Aとする。

ウ 本工事に伴う配管保温については更新するものとする。

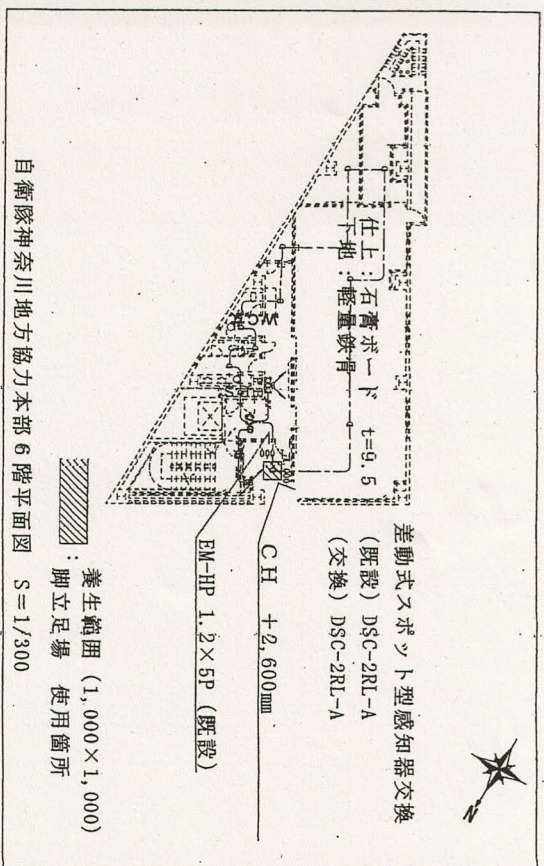
件名	神奈川県地方協力本部消防設備更新工事	縮尺	
図面名称	仕様書	図面番号	2 / 4



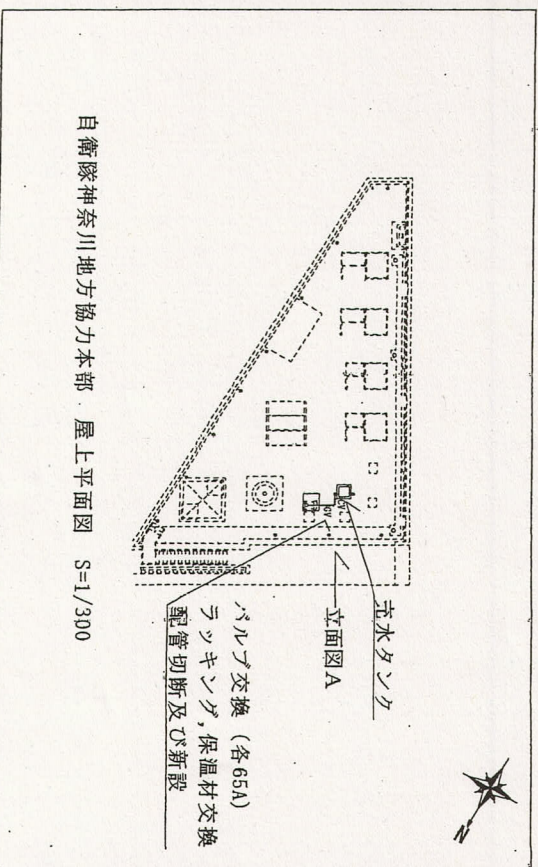
案内図 S=1/10,000



自衛隊神奈川地方協力本部 1階平面図 S=1/300

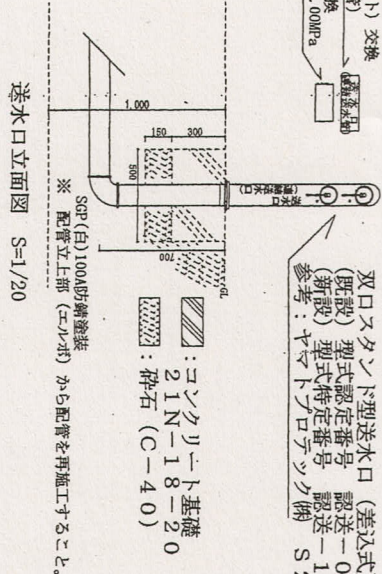


自衛隊神奈川地方協力本部 6階平面図 S=1/300

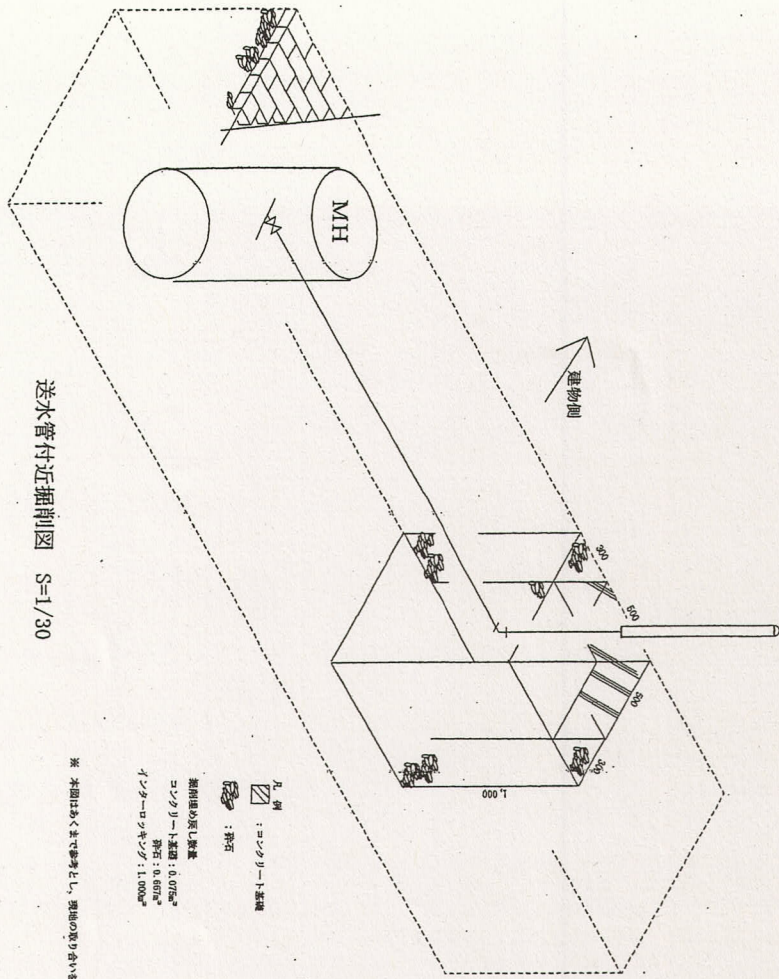


自衛隊神奈川地方協力本部 屋上平面図 S=1/300

消防標識 (アクリルプレート) 交換
 文字: 送水口 (連結送水管) 交換
 消防標識 (アクリルプレート) 交換
 文字: 送水圧 7.1.50MPa 放水圧 7.1.00MPa



※ SGP (白) 100A防錆塗装
 ※ 配管立上部 (エポキシ) から配管を再施工すること。

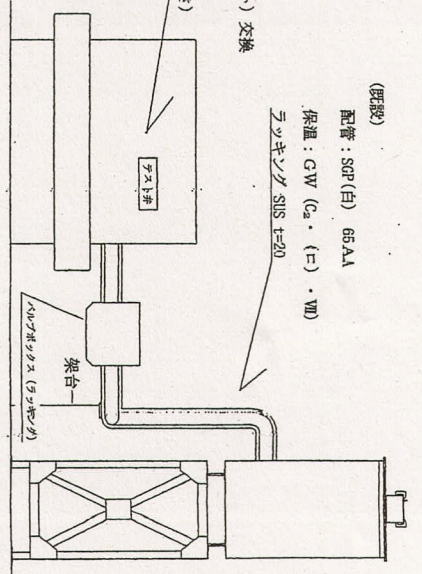


送水管付近掘削図 S=1/30

凡例
 □ : コンクリート基礎
 ○ : 砕石
 基礎埋め込み基礎
 コンクリート基礎: 0.07㎡
 砕石: 0.66㎡
 インシュレーション: 1.00㎡

※ 本図はあくまで参考とし、現場の取り合いを要する

消防標識 (アクリルプレート) 交換
 文字: テスト弁
 下地: 無筋C.O. (セパ付付き)

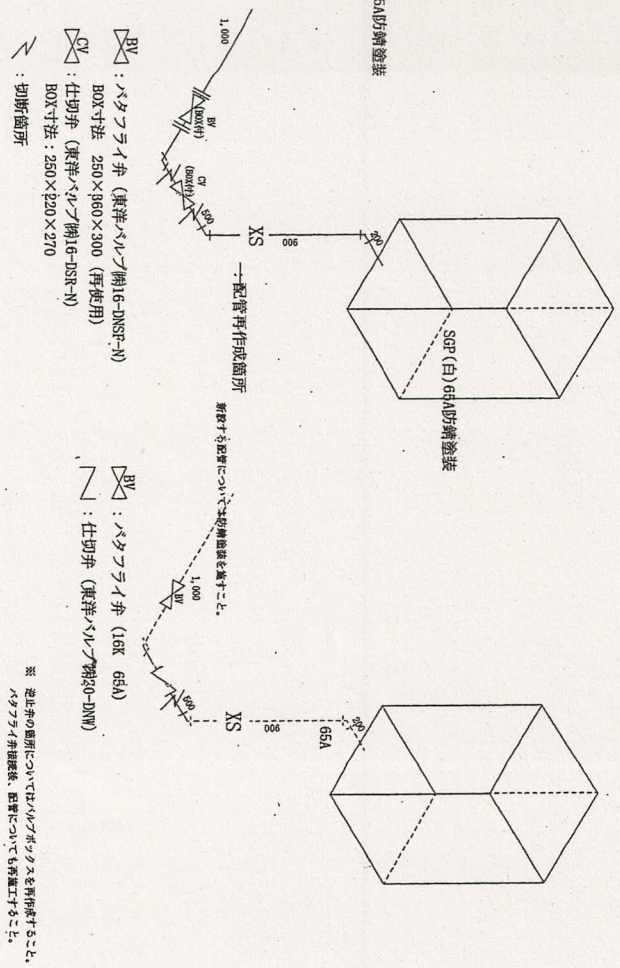


(既設)
 配管: SGP (白) 65A
 保護: GW (G₂・(F)・VD)
 ラッキンダ SUS t=20

※ 他配管は省略

屋上 配管系統図 (改修前) S=1/30

屋上 配管系統図 (改修後) S=1/30



BV : バックラナイ弁 (東洋スバル製16-DNSF-N)
 BOX寸法: 250×360×300 (再使用)
 VM : 仕切弁 (東洋スバル製16-JSR-N)
 BOX寸法: 250×320×270
 △ : 切断箇所

BV : バックラナイ弁 (16K 65A)
 △ : 仕切弁 (東洋スバル製20-DNV)

※ 止水弁の設置についてはスバル製70mmを再使用すること。
 バックラナイ弁は東洋スバル製に交換すること。

件名	神奈川県地方協力本部消防設備更新工事
縮尺	
図面	